

技術者に課せられた試練

正会員 株式会社 白兔設計事務所

相馬 裕

Yutaka SOMA

論文主旨：21世紀を目前に控え、わが国の土木事業は今世紀 急成長を成し遂げてまいりました。高度経済成長時代の終焉を迎え、他産業の国際化が一層進む中、建設産業はさらに 世界各国との協調が必要となっていかなければならない状況であります。

情報産業の急速な発展と共に一層複雑化、多様化された技術者の業務はコンピューターなしには考えられなくなって参りました。建設産業は膨大な投資を必要とされる事と裾野の広い産業分野であると位置付け、新技術を「新しい波」と称し、次々発生し、生み出される新手法を習得しながら、技術者の歩むべきひとつの方向性を様々な角度から考えて見ました。この中で高度経済成長時代での歴史的事実や背景をもとにした日本人の勤勉性を主体にし、技術立国の立場での応用技術の開発、国際化の波にさらされる入札制度と国内価格との管理手法の相違点、さらには人間本位社会の到来を予測し土地に執着する日本人と曖昧さを嫌う欧米人の価値観の相違、公共事業の二極分化が要請される時代と考えられる社会資本整備、これらを推進する行政と民間の役割を述べました。

さいごに最も大切な点のひとつとして、著者は人間教育の重要性、生涯教育の必要性、そして国際感覚に移行しなければならないこれからの日本人技術者の心構えを説き、各地で活躍している技術者の生活に密着した地域づくりをしっかりと思考して行くべきだと提案致しました。

キーワード：国際社会との関わり、人間本位社会の到来、人間教育の重要性

はじめに

ゼネコンに入社した昭和40年代より著者は、全国の建設現場でいろいろな工事に参加してまいりました。

さらに昭和50年代後半から平成7年にかけて、東南アジアおよび北米大陸にて現地駐在員として建設事業や開発事業に携わって参りました。

現在は地方に戻り、地元建設コンサルタントにて現場経験をもとに、後輩達への指導育成を行っております。

このたび土木学会機関紙への応募に際し、わずか30年余の社会経験しか持ち合わせていない者として、拙い経験と稚拙な知識をもって貴重な紙面をお借りし、意見を述べさせていただきます。

① 新しい波

21世紀を目前に控えわが国の建設産業は大きな変換期を迎えようとしております。国家の歳入不足や赤字国債の増発など社会基盤の整備に必要な予算は大鈍で振り回したように減少傾向を続けております。とくに地方財政は厳しい予算と無駄の排除を目指し、公共事業抑制という名のもとに民間事業の設備投資意欲の減退とも歩調をあわせ、建設産業は今や構造改革改善のひとつとして位置付けられております。なかでも鳥取県は若き指導力のある知事を筆頭に、公共投資の見直し機運が高まり、県民への大切な使命を持つ公共事業は、従来のやり方を変え、新しい手法で県政が推進されようとしております。これらと並行し、次々と生み出される効果的な方策、PM,CM, 建設 CALS/EC,ISO9000's 14000's,VE.等々そしてインターネットの普及。

これらはパソコンの進歩とともに大きな飛躍を遂げようとしております。

時代の波に乗り遅れまいとそれぞれの地元中小企業、および団体は必死になってこれらの【新しい波】の習得に躍起になっているのが現状ではないかと推察いたします。

この中で建設産業は、すでに時代の分岐点に到達しているようないはを著者は感じております。国際基準が浸透する中で、私達は古くからわが国特有の封建土建社会から目を覚まさなければならぬ時期に到達していると思います。

いつの時代にも社会基盤の構築は常に時代の要請とともに、国民から大きな期待と熱望をもって培われて参りました。時には 国家プロジェクトとして国会議員や地方政治家を巻き込んだ陳情合戦が地元有力者により華々しく繰り広げられ、一般的には政治力を伴った力関係により地域社会の発展が営まれて参りました。

人類が、閉ざされた世界との決別を宣言し、力強く未来永劫へとこの流れが続く限り、これらの要請は社会的課題として受け継がれていくことでしょう。世界四代文明の時代にも大きな建設投資が社会及び民衆のために行われて来たことも間違いのない事実でありましょう。

私達は来るべき新しい世紀を目前に控え、グローバル感覚で思考しなければならない時期に到達したと認識し、わが国建設産業にもこれらが強く求められてきていると考えるのは私だけでありましょうか。

② 高度経済成長と日本列島改造

戦後という言葉は死語になって久しく、半世紀以上が経過しました。

昭和30年代、国民の勤勉さによってわが国の経済は著しくかつ目覚ましい勢いで発展して参りました。米ソの冷戦構造が起きた時代、つまり東西緊張の狭間の中で、日本経済は戦後復興を旗印に国家を挙げてわき目も振らず邁進してきました。

東京オリンピックを機に東海道新幹線の建設、東名高速道路をはじめとする全国高速道路網の着手、さらに地方新幹線網の整備、高速、大量輸送を目標にした港湾や航空産業の整備拡充、そして民間資本を軸にした全国的な開発事業の展開、これらは円高

不況後の景気拡大期そしてバブル景気まで順調に推移して参りました。

これらの各種事業は順風な貿易収支と相俟って様々な金融政策を受け、日本政府および企業は連合を作り、世界へ向けて飛躍して行っただけでありました。とくに87年10月、米国での株暴落後、日本は経済大国ナンバーワンとして、その地位をほしいままにし、国際経済社会に君臨して参りました。

このような背景は、言うまでも無く高度経済成長を支えたわが国の国民性にゆだねるところが大きいと考えます。几帳面さをもつわたくし達日本人は、生来の真面目さを武器に世界各国の人々と交流を深めて参りました。アジアのリーダーとして確固たる不動の地位をものにし、一生懸命に働き、その勤勉さが世界に認められたのでした。

生活必需品が不足がちな時代でしたから、収入を上げるためにさらに働き、幸せの代価を金銭の多寡として置きかえる風潮もあったと著者は理解しております。

アジアの一部諸国では日本に学べという政策をとったり、日本企業の方策を畏敬の念で見たりしていた時代でもありました。日本は羨望の的だったのです。これら成功の裏には、単一民族である日本人の集団感情があると考えます。これらの集団は連帯意識をもち、敵対する相手と論じ、戦い、より結束力の高いものになって行きます。

例えば、田舎から都会に働きに来ている同郷の友は、心を許す唯一の仲間であり、同種同感という共有の感が私達日本人には在ったように、さらに学生生活を終えた卒業生同士が仲間意識を共有するように、あるいは小さな地域社会の連帯感をもつ町内活動は同様にこれら結束力の源泉と言えましょう。

③ 技術立国日本

わが国の土木技術は、科学技術の進歩とともに大きな発展を遂げ、ダムをはじめ山岳トンネル、シールドトンネル、都市土木など電子機器や建設機械の開発競争と相俟って飛躍的な発展をとげ、欧米人からも賞賛を浴びて参りました。

世界最長の青函トンネルなどは測量技術や化学技術の進歩がなければ完成は大きく遅れたかもしれませんが、また 関西国際空港の人口地盤造成技術なども

今までに人類が経験したこともない海底における沈下予測技術を理論化し、具体化した大きなフィールド実験でもありました。

最近の新聞紙上によれば予想を遥かに越えたスピードで沈下していると書きたてられ、さも予想が外れたのは科学者の能力不足とまで揶揄された記事が一部の新聞に掲載されておりました、自然現象に立ち向かう当時の技術者にとって、経済的な諸方策を考察しながらの最善の方法ではなかったかと筆者は確信致します。むしろ著者らは終息沈下時期が早まることは地盤特性から見て好ましいと考えております。科学技術とは常に新しい事への挑戦であり、立証でもあると考え、換言すれば科学技術はいかに自然と歩調を合わせることが大切かを学ぶ学術でもあると信じております。

海面下20数メートルでの軟弱ヘドロ層を考慮した建設計画について、恐らく世界中の技術者は着手しなかったでありましょう、立地条件の良い別の候補地に建設を移したに違いありません。

香港で最近開港された新国際空港などは、関西国際空港の技術を入念に調査し、その技術を応用したとも云われ、建設に携わった親しい友人からこれらの話を聞きました。作業環境が極度に違うわが国と諸外国とを直接比較することは、困難ですが国民の血税を使つての大事業だけに国民への納得いく説明が必要と考えております。

平野部の少ない日本国土にいかん効率の良い機能を持った社会基盤を作る事や、日本人の卓越した知恵と多面的な応用力のもつ技術を駆使すれば必ず成功すると言う事を知らしめる必要があります。

産業ロボットの開発や人口衛星を活用したGPSによる各種測定器類の開発とその応用技術、膨大な人力を必要とされるものへの無人化技術等あらゆる分野にまで浸透していく科学技術の発達は後世に残す大きな遺産でありましょう。

しかしながら昨今このような時代背景の中で、いままでの負の経済施策、技術を過信した驕り、大量生産してきたコンクリートの品質問題の露呈、物理的問題を超越した化学的研究とのミスマッチが立脚し大きな社会問題へと発展、建設当時の理論や実践が否定される実情を考えますと、なんとも云いようのないものを感じ、今後の研究課題として技術者にそ

の対応と責務が強く求められる事でしょう。

このように時代の流れに沿って、常に新しい技術は考え、生まれ、利用されてその目的を遂げて行き、科学文明は過去に戻ることなく、云うまでも無く現代から未来に向かって絶えず前進しております。

この地球が未来永続的な活動を続ける限り、私達技術者はけっしてその歩調を休めてはいけなく感じております。

④ 国際入札

わが国はいつのまにか先進工業国の仲間にはいり、技術輸出を果たす役割になりました。

とくに 中近東や東南アジア方面を皮切りに、建設産業は重要な貿易輸出としてみなされ銀行および商社連合は競って、外国のプロジェクトを物色し国内建設産業界に参画打診を図っておりました。

時あたかも銀行は相互に有利なファイナンス条件を明示し、金融事情のあまり厳しくない時代だったためか、比較的容易に建設各社は融資を受けられました。円建ておよびドル建て、現地通貨建て等さまざまな資金調達手法を駆使し、受注量の確保を図りました。建設各社は競って受注拡大に走り、中には造注と称し、自社開発事業として受注高を挙げながら、業界でのランクアップに躍起となっていた時代でありました。

海外工事は一事業単位として工事費が国内に比べ比較的大きいため、建設各社は競って海外へとその触手を伸ばし、激しい受注競争が始まりました。

ときには、次期工事の獲得を狙い、赤字覚悟で受注し、商業エリア拡大のための売上高拡大戦略が図られた時代でした。彼等は現地法人や海外支店を設立、建設業の近代化とともに、技術職員の国際化を図りました。

著者が体験した国際入札では、国内で積算したこともあり一度も現地を充分調査しないまま、図面一枚で何億円もする見積もりを作成した経験もありました。とくに開発途上国では情報量が乏しく、日本商社の現地駐在員とテレックスで情報交換をした覚えもありました。国内と外国では製品の規格ひとつとっても、大きな隔たりがあり、国内品を輸出すれば割高になり、安価な現地品や外国製品を調達することは、かえって大変なリスクを背負い込むことにも

なりました。

さらに治安の悪い地区では武装警備費が経費に計上しておく必要があったりした事例もあり、日本国内のような安全が保障された条件下での見積もりとは大きな隔たりがありました。

海外工事の中で、国内と比べ比較的高いウェートを占める物は、材料費や輸送費であり、安いものは労務費であったと記憶しております。とくに開発途上国では労務費にもいくつかの階級があり、日本と比較にならない程割安感がありました。しかしながら実際の労務歩掛かりは日本国内とくらべ劣悪であり、各国の事情を入念に調べなければならない点が多々ありました。

ここで著者が携わった一般的な国際入札について少し触れてみたいと思います。

まず 入札参加資格 (PQ) を得るために入札者が次のことを書類として作成しなければなりません。業務経歴、財務諸表、取引銀行、技術者名簿、保有機械名、下請け会社名等々、これらを発注者がつぶさに調査し、本当に入札者の履行能力があるのかどうか調査を致します。またこれと並行し、入札者は応札準備のための数量入り単価表とともに工事総額 (BQ) を作成します。これらは配布された書類 (Documents) の中から、図面 (Tender Drawing) 仕様書 (General Condition, Condition of Contract, Special Condition) をもとに様々な思考を行って工事単価を決定いたします。

とくに地質は充分調査しなければ、契約 (Contract) が優先する国際社会では後日大きな損失を招くこともあります。

古くから馴れ合い社会の発達した日本と違い、契約遵守の国際社会は理論が認められれば勝者になりますが、議論がかみ合わない場合は、裁判および調停作業になります。

縦社会が備わっているわが国は、ややもすると支払い側が権力を持つ構造だとよく言われますが、横社会 (水平構造) を持つ欧米社会はすべての契約は対等 (公平) に扱われております。現場では請負者が発注者と激しい議論を戦わせていた光景をよく目にしました、絶えず事実関係を重要視するサイトではそれが本来の姿なのかもしれません。つじつま合せの書類や工事写真だけで確認を終わらせがちなわが

国の現場管理に一石を投げかけられた感が致しました。

現場員 (フォアマン) は事実だけを忠実に凝視し、現場で起きたことは絶えず記録を残すことが彼等の仕事の一部でした。そこには膨大な記録が義務付けられ、一度トラブルが発生すれば、その記録をもとに第三者機関によって審判が下されます。現場での記録や技術論争は徹底して審査され双方が納得行くまで、妥協は許されず工事が進められて行きます。したがって、技術者はタフな心構えを持ちながら海外工事を遂行することが求められます。

また特殊な工種は下請け専門業者の技術力に依存するところが大きいと思います。これは下請けといえども専門知識や技術を持っている強みだからです。現地での経験の浅い企業は過去のデータ収集が少ないために単価決定はどうしても過大となり競争力を失う結果になってしまいます。

従って、各社は多くの見積もりに参加し、実績づくりを果敢に進めざるをえませんでした。

各社の入札結果は総価で判断される場合が多く、低価格 (Lowest) 3 社が話し合いの場に呼び出され、最終ネゴに入ったりすることも多々ありました。各工種ごとの単価についても 日本国内のように常識的な標準単価を用いず、各社なりの思惑で値入を行うため、ヒアリングのなかでかなり突っ込んだ質問が出たり致します。このあたりは日本国内の入札制度改善の一手法として今後参考になると思っております。

ネゴのなかではかなりの駆け引きもあり、相当な語学力を要求されますので、私たちは現地人スタッフや欧米人のエンジニアを雇用して交渉にあたりました。

しかし、私達土木技術者の思いを確実に伝えるためには、直接交渉が一番重要であり相手からの信頼確保に最も有効だったことが思い出されます。

それには現地で使われる語学は最低限、使えるよう励まなければならないと感じましたし、英語はどんな場合でも意志伝達上の絶対条件でありました。

⑤ 国際建設市場

日本人の建設技術者は国際社会の常識を体験しながら

ら、いくつかの失敗や苦難を乗り越え今日に至っております。

よく言われることに、日本人の常識は世界の非常識であると……。狭い島国に住んでいる我々はこのあたりの感覚を充分認識し、日本国内の従来型建設システム（契約制度）の構造改善に官民一体となって直ちに着手しなければならないと痛切に感じております。

いまやハイテク関連事業が付加価値の高い花形産業と言われておりますが、わが国が誇る建設技術産業は小型、ロボット化された機械だけでなく、建設マネジメントにも相当多くのノウハウがあるのではないのでしょうか。

例えば、コスト管理技術、現場管理技術など、わが国の会計手法や管理手法の技術レベルとして国際的に見ても遜色はないと思います。

ただこれらの技術は単に多国籍者に模倣される恐れがないよう十分取り扱いを配慮すべきであると考え、国家により知的財産権を保護されるように働きかけ、更には特許権をしっかりと保障されることも大切でありましょう。

わが国の建設費は諸外国に比べよく高いといわれますが、これは管理組織方法に無駄があるからだと思います（間接管理が多く直接管理が少なくなっている）。安全管理ひとつをとっても意味の薄い安全教育に膨大な時間と費用をかけていることも事実その要因ではありませんか。人命は勿論大切ですが本当に大切なことは自分自身であり、一人一人であり組織から問われる安全管理ではないはずです。そのためには人に依存せずひとりひとり自立する心構えを育てる土壌が必要と考えます。

労働者と管理者はもっとプロフェッショナル意識をもち、その責任と自覚を持つことがもっとも大切ではないのでしょうか。

欧米社会のような、自己責任で仕事ができる世の中が早く到来しないものかと気をもんでおります。

⑥人間本位社会の到来

ハイテク産業を突破口に他の産業もこれらの波に追随することでしょう。

航空運賃、通信料金、金融諸費用の手数料、等々これらをあげればきりが無い程あらゆる分野で価格競

争が毎日のように起きております。

今日まで日本の産業の中心的原資は、勤勉な国民の貯蓄資金と土地本位制からであったといわれております、国民の一人一人に生活必需品が行き渡った現代では、物質欲より精神欲が欠乏されていると言われております。

異国において日本のテレビや新聞を読むにつけ、あるいは帰国して感じたことは、日本はこの10年余り足踏みしているように思えてなりません。

外圧に弱い日本社会、自助努力に疎い日本民族はどうして出来てしまったのかと。世界からみればまだまだこどもの国日本であり、スキャンダルや低俗なテレビ番組を見ていると、なんとも情けない心境です。なぜ健康的な社会が失われてしまったのだろうか、自然環境まで破壊し、列島改造を行った結果なののでしょうか。果たして日本は民主主義国家なのだろうか、いや社会主義なのかもしれないぞと、次第に社会体制に批判的な考えになってしまうことが多々ありました。国民全員が治安の良い狭い島の中で国家により守られてきた今までの体制なののでしょうか。お互いを信頼し何のためらいもなく、信じ合った相互関係が日本の「伝統美」ならばこれからの日本はどのように対処すれば良いのだろうか、次の10年間はこれらを真剣に考えなければならないと思います。

次第に日本の国力が弱まっていく姿をみると米国の何番目かの州にいずれはなってしまうのかと考えさせれます。一体全体私達はなぜ自信のない国民になってしまったのか、これからのわたしたち技術者に求められる理想像は如何に在るべきかと真剣に考える時が到来したと云えましょう。

このように国力が衰退した原因の一つに土地に関わる潜在的迷信が存在することだと思っております。なぜ土地は高く価値があるのか、なぜ土地にしがみつくのか、なぜ土地に投機できる仕組みになってしまったのか。先祖代代受け継がれてきた土地に対する思い入れはあるでしょうが、土地を持たない階層や持てない民衆からみれば、これほどおかしな話はありません。苦勞して稼いだ金を叩き、やっとの思いで土地を手に入れ住み着いたら、残りの人生はあともわずかとといった笑い話にもならない事ばかりです。欧米社会では土地を保有することは、一部の富裕層

だけの現象ですし、米国など広い土地をもつ国民は絶えず心の豊かさと家族の幸福を追い求め、さらに知識層は生活改善のため新天地を目指し引越を行っています。

従って幅広い方々と交流が深まり、生活情報が飛び交い自然と土地本位から脱却し、人間本位になって人間を大切にし、生きるという大切さを充分著者は教えられました。その中で、家族関係の大切さや人間関係の尊さを学び、時には争い結果的には勝者敗者に分かれていますが、敗者にも必ずチャンスが残されているのがアメリカ社会でありました。

同国人であってもイエス、ノーははっきりと、正しいものは正しいという判断をもち、勇敢にも戦うことが美德であると学校でも教えておりました。

また逆に曖昧な約束は出来ませんので、どんなときでも個人の意志を書面で交わし、あとでトラブルが起きても社会的証拠を残すことが重要な役割を持っておりました。そのためにも書面は重要なものとして、保管されております。

「相手を信用せず、相手を尊重する」、一件矛盾しそうなこれらの規範から社会生活を営む彼らの今日像を形成したのではないのでしょうか。

アメリカでは人種問題がいまでも根強く残っていますが、著者が住んでいたワシントン州では人種比率に応じた企業者側によるの雇用者数が法律できちんと決められておりました、男女差別もあまり顕著に現れていませんでした。近頃わが国でもハンデキャップ者や弱者への配慮が注目を浴びておりますが、古くから彼らは健常者とまったく変わらない扱いを受けておりました。

これは国民の義務となる罰則規定がしっかり定められており、国民はこれをきちんと理解し、初めて安心した生活（ルールづくり）が守られていることを物語っているからだと思っております。

⑦ わが国の行政と民間の役割

社会生活を営む場合、公共性の高いものは行政側の主導で行われ、そこに税金等による公的資金が投入されますが、一方の民間の活力はそれらの要請に応えより経済的に、より早く、より安く、をモットーに推進されます。

必然的にその役割は明確になり、ますます行政側は

より社会的奉仕性の高いものが求められ、市民によるボランティア活動の飛躍的進歩とともに今後は不要な行政職員数は大幅に縮小されるでしょう。

またこれらの機能をスムーズに遂行するためには、より一層情報システムの整備をしなければなりません、さらに確かな監理技法の確立が叫ばれることでしょう。

近代国家を自負するわが国の都市美化についても道路沿いには相変わらず空き缶類が散乱し、公費を用いて清掃する姿を見るにつけ、税金の無駄使いといしか言いえません。米国のハイウェイ沿いには州警察官看視による刑罰人の清掃作業をよく見かけました、せめてこれくらいのことは人権問題を云々するまえにわが国でも検討すべきだと考えます。

また 欧米諸国の公共工事における行政職数は日本に比べると驚くべき少ないことに気づきました。地方都市などの議会議員数も少なく、主として首長は民間人が拔擢され、トップは名誉職となることが多く、官に依存することなく、偏った利害関係が発生しにくい仕組みになっているところが多いようです。行政側の監理業務のうち監督業務は民間委託され、より効率の良い手法が取られております。これらを仮にわが国で遂行されたときには、しっかりした人間（団体ではなく）に任せることが大切となりましょう。

幅広い知識をもち、公平な判断を下せる人物、人物本位となりましょうが、人間を監督管理するわけですから、人間性豊かな感性や優れた知性をもった者に委託すべきだと筆者は思います。

医師、弁護士、税理士、公認会計士等社会的責任の重い職務をもつ集団での活躍者の中に高い見識を備えた技術士を加えて公平な判断をし、その役割を果たすべきだと考えております。

これには技術士の社会的地位の補償が先決であり、しっかりした職業法の確立を至急整備する必要があると考えます。

また、行政に携わる側はこれらの技術士をブレーンの一角に入れるくらいの配慮も真剣に検討されるべきだと考えます。

国際化が叫ばれる中で、わが国のエンジニアの絶対数確保と質の向上は21世紀に向けての、必須条件でありましょう。

⑧ 人間教育の重要性

ほとんどの中学生が上級学校すなわち高等学校へ進学する時代となったいまでは、町にはどこでも元気な若者の姿を見かけます。

携帯電話を持ち、個性的なデザインの服装は彼等のイメージを社会に強烈に売り込むアンテナなのでしょう。このような姿を見かけると、世の中がものすごいスピードで変化しているという思いになります、そして時代の移り変わりを感じ取ります。

彼らが学生生活を終え、さらに大学へそして大学院へと目指すのは結構なのですが、彼らの目的は一体何なのでしょう？親御さんや家族のサポートを受けて、ようやく大学を卒業し、めでたく社会人になってほっとしていると、今度は次の試練が待ち受けております。社会へでて戸惑う事のひとつに、学校で習ったことが社会では使えないということがはつきりしてきます。

では、学校では何を習ってきたのだろうか、知人の大学教授が嘆いておりましたが、大学教育にも問題があるといえます。

教授が学生にあまりにも高度な専門知識を詰め込みすぎて、肝心な基礎学問が出来ていない学生を創ってしまった事。これは文部省側にも大きな責任があると彼は説く。社会生活に必要な知識は基礎的なものが多く、これらを徹底的にマスターしておかなければ応用力に入って行けない。

なにも難しい公式や知識は必要なく、あとは実社会での応用動作で自分を磨いていくことが大切である。

一方、実社会では資格制度がものをいう、なんでもかんでも資格万能の時代になってきた、資格をとることは確かに重要であり意義があると思います。

しかしながら簡単な講習を受け軽い試験を行って、すぐ資格を与えるのはどうかと考えます。試験に合格後、実社会でのインターン経験者が本来の資格授与を受けられることこそが本来のプロフェッショナルな資格ではないのでしょうか。また一度資格を取得したならば 生涯称号が与えられるという制度も問題があると感じます。資格取得権は生涯権利ではなく常に継続勉強しなければ技術力は衰えていくものと著者は信じております（老齡ドライバーが事故を回避するために運転免許書を返上する心理と似通っ

ていることですが）。

欧米社会の中では、社会人になってから夜間や休日に大学や専門学校に通って自己研磨をする人々が多いように見受けられました。

何のために学問をするのか、そして何に活用するのか、彼らのほとんどがその目的をしっかりと持っております。著者の知人の中には生活のレベルを上げるという理由の他に、新しい知識を身に付け社会に貢献してみたいという願望を持った人が大勢おりました、これは地域社会から高い評価を得たいと願う意識の表れだと解釈しております。また、子供のいる親は自分の子供に教養を与えることが、自分の義務と責任であると考えております。

情報技術を利用した生涯教育は今後、さらに重要になっていくと確信します。

⑨ 集団から個の時代へ

戦前戦後を通じ、わが国の教育方針は集団詰め込み教育で行われてきたと聞き及んでおります。

集団教育の利点はみんなで勉強し、みんなで行動することによってより良い人間関係がグループで構築できる利点が挙げられます。スクラムを組み全体主義を貫き通せば、民主的に扱われ皆さんの総意のもとに賛同者が大勢現れ、理解されそして実行に移されるという点であります。

しかしながら近年、世界各地での多様な社会活動は一概に数が多ければ常に正しいとは言い切れません。環境問題を取り上げているグリーンピース団体などは地球上どんな所へも出かけ、自分達の意見を執拗に訴えております。

彼らの行動自体をとにかく言うすべはありませんが、世界は集団から個の時代に突入した感さえあります。捕鯨問題にしてもしかり、わが国の歴史的背景を訴えてみても世界の物差しからは外れ、説得力の無い議論になった感がします。

前項では教育の大切さについて触れてみましたが、ノーベル賞受賞者の少ないわが国では、とくに卓越した研究者がなかなか現れて来ないのはい体どこに原因があるのでしょうか？現代社会の日本では標準的な型にはまった、典型的な姿しか見えない技術者がなんと多いのか、すべての考えが標準化、マニュアル化する危惧を感じておりますが、夢を抱いた中

から発想が次第に現実に近い形に具現化する仕組みが必要ではないでしょうか。

⑩ たくましさ

世界民族のなかで、一番たくましさをを感じる国民は一体どこの国の人でしょうか？著者は 紛れも無く「中国人」だと思います。

どんな都市に行ってもチャイナタウンは存在し、誰とでも気さくに会話をする民族でしょう。

しかも、日本人以上に英語を使いこなし、思考も論理的であります。不運にも商談が不調に終わった場合でも、非常に淡白であきらめの早さ、陰湿さはあまり見受けられませんでした。絶えず前向きなのは、やはり大陸で生活していた民族意識、四方八方から攻撃され、防御してきた歴史的背景からなる、忍耐力と理解しております。

著者は、台湾を襲った921震災、災害後2ヶ月経過後、現地を知人と調査した際 台湾人の心意気を感じとりました。

やはり日本人とは違った民族のたくましさを強烈に受け止めました。家屋や田畑をなくし、そして大切な家族までも一瞬のうちに失ってしまった彼らにとって、わたくし達外国人に対する単なる強がりとはとても思えない言葉が印象に残りました。

「物を失っても自分が生きているからまた一からやり直せる」という意気込みには、私達日本人にはある種の恐怖感すら味わいました。

いまの私達の置かれている日本社会は物質文明にどっぷり浸かり、外的要因や変化の予測を敏感に察知する能力さえ癒えてしまったような気がしてなりません。すべてを行政に依存する体質をもつ国民にとって改めて考えさせられました。

私達日本人にはもっとすばらしい度胸を持っていた時代があったはずで、たくましさを失ったことに早く気づいて欲しいと感じます。

⑪ 住民のための建設産業

このような経過を経て、地方に戻ってまいりました著者は、建設産業の本質は一人一人の社会生活から生まれてくるものだと実感しております。

市民一人一人の生活改善を良くするため交通手段や利便性を追求し、より快適で住みやすい町づくりを

目指すことが大切ではないでしょうか。

少子高齢化が確実に進行するなかで、将来に対する不安を払拭手助けすることが、建設産業の課題だと考えます。

地方都市は大都市圏と違い、隣近所の挨拶から一日が始まります、そしてその中から生活に密着した生活改善が生まれてまいります。

老人と子供との接点が薄れてしまった現代社会において、さらに関係を強化するシステムづくりや、小中学校の空き教室を広く多角的に活用した住民参加の学級編成をもっと真剣に取り上げ、生きた人間として、安心して子孫を残すためにいかに安全に快適な社会環境を構築していけるのかが、大変意義深く重要なことだと思います。

わたくし達を取り巻く生活環境は、より複雑化し、より高度化、多様化していきます。

きちんとした仕組みを早く作らなければなりません。自分の周囲を見回してみても、もういちど見直して見ようではありませんか。必ず不満や、改善したい事柄がたくさん出てくるでしょう。

これらの優先順位をしっかりと決め、公共事業として進めていくことが大切なのです、えてしてこれらの順位が逆転し、あるいは単なる予算消化という事で事業遂行されることなく、願って止まないのがあります。

公共事業の透明性が叫ばれている現代では、このことが最も大切なことではないかと思えます。

まず、住民ありきであり、住民とともに考え、行動してゆく姿勢こそ本来の建設産業でありましょう。

あとがき

現実と理想の狭間で生き続ける私達は、たえず社会の矛盾と戦ってきました。

建設産業に身をおく者として、現実社会を少しでも夢のある理想社会に近づけるよう仲間とともに日夜努力をしたいと思えます。そして これからも建設産業は夢のある魅力ある仕事である事を私達に続く若者に伝授していきたいと強く感じております。